

神戸研究学園都市における当初マスタープランと現状の比較考察

A COMPARATIVE STUDY ON ORIGINAL PLAN AND CURRENT PLAN

In a case of Kobe Kenkyu Gakuen-toshi

水島 あかね 明石工業高等専門学校建築学科 助教
倉知 徹 デザイン学部環境・建築デザイン学科 助手
亀屋 恵三子 神戸工業高等専門学校都市工学科 講師
早川 紀朱 中部大学工学部建築学科 講師
橋本 大樹 有限会社 プラン まち さと 研究員

Akane MIZUSHIMA Department of Architecture, Akashi National College of Technology, Assistant Professor
Tohru KURACHI Department of Environmental Design, School of Design, Assistant
Emiko KAMEYA Department of Civil Engineering, Kobe City College of Technology, Assistant Professor
Noriaki HAYAKAWA Department of Architecture, Chubu University, Assistant Professor
Tomoki HASHIMOTO Planning Office of Town & Country Inc., Researcher.

要旨

神戸研究学園都市は神戸市西区ある神戸市営地下鉄学園都市駅を中心に広がるニュータウンである。近畿圏・神戸都市圏における研究教育機能の核として、1) 地域主義への指向、2) 生涯教育への接近、3) 国際性の追求をテーマに計画され、昭和60年の入居開始後25年を迎えた現在も開発が進められている。

本報告は、神戸研究学園都市の開発当時の計画を整理し、現状と比較することによって、今後の地域社会における研究教育機関及び当該市街地の在り方についての考察を行うことを目的としている。具体的な方法は、計画当時の資料を収集・分析、現地調査や関係者へのヒアリング調査等による。

その結果、1) 計画当初は地域連携の視点があまり見られなかったこと、2) 学生・教職員と住民の出会いを目的に計画された動線がうまく使われていないこと、3) 大学近郊に下宿すると想定した学生数を確保できていないこと、4) UNITY(神戸研究学園都市内研究教育機関の連携組織)が全国に先駆けたもので一定の成果をあげていること、が明らかになった。今後の地域連携を考えるにあたっては、UNITYを活用し、学生がまちに関われる環境づくりを進めていくことが必要といえる。

Summary

Kobe Kenkyu Gakuen Toshi is a new town located at Kobe City West Ward. Over 25 years since the first settlement in 1985, the town has been developed urban region along the themes of 1) regionalism oriented development, 2) access to lifelong integrated education, 3) international approach. This paper aims to make the original plan at its foundation clear and compare with current built environment. As a result, the future role of each research institute and whole town is given. Conclusion is summarized as below, 1) the original plan was lack for its vision of collaboration between institutes. 2) The circulation which was planned to promote contacts among students, teaching staff and residents did not work well. 3) Students do not live nearby universities against initial predicts. 4) UNITY is a quite unique and advanced organization in Japan, it still has aspects to be improved from the view point of community collaboration. It is necessary to deliver and announce UNITY to residents and also to construct environment both in hardware and software where students can be involved in town as principal users.

(1) はじめに

“神戸研究学園都市”は神戸市西区にある神戸市営地下鉄学園都市駅を中心に広がるニュータウンである。近畿圏・神戸都市圏における研究教育機能の核として、1) 地域主義への指向、2) 生涯教育への接近、3) 国際性の追求、の3点を基本整備方針に掲げ計画された。その名の通り、幼稚園、小中学校、高等学校に加え、兵庫県立大学学園都市キャンパス(旧神戸商科大学)、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、流通科学大学、神戸芸術工科大学、神戸市立工業高等専門学校(以下、当該研究教育機関)及びトヨタ神戸自動車大学校などの研究教育機関が集中して設置されている。

昭和60年の入居開始後25年を迎えた現在もなお新たな住宅の建設が進められ開発が進んでいるが、いわゆる“研究学園都市”らしいアカデミックな雰囲気は創出できないままのように思われる。また、少子化や大学全入時代の到来、そして地域連携・社会貢献が強く求められるなど、研究教育機関を取り巻く状況は大きく変化している。

本報告は、開発当時の計画と現状を比較し、今後の地域社会における研究教育機関及び当該市街地の在り方についての考察をおこなうことを目的として

いる。

具体的には、1) 計画当時の資料を収集と分析、2) 現地調査、3) 関係者へのヒアリング調査などの方法を用いている。なお本報告は、神戸研究学園都市大学交流推進協議会(UNITY)の平成20年度共同研究助成「神戸研究学園都市における当初マスタープランと現状の比較考察～これからの研究教育機関と地域との連携に向けての基礎調査」の研究助成に基づくものである。

(2) 学園都市の概略

2-1: 開発経緯

神戸研究学園都市は、昭和30年代以降の高度経済成長と都市部への人口集中に対応するために計画された「西神ニュータウン」の一部として建設された。西神ニュータウンは、昭和40年に策定された神戸市総合基本計画(第1次マスタープラン)の中で建設構想として明記された。そして、神戸研究学園都市建設の構想は、西神ニュータウンの一翼を担う地区として昭和51年に策定された新神戸市総合基本計画(第2次マスタープラン)の中で明確にされた。その後昭和61年に第3次神戸市総合基本計画(第3次マスタープラン)が策定され、これら1~3次マス

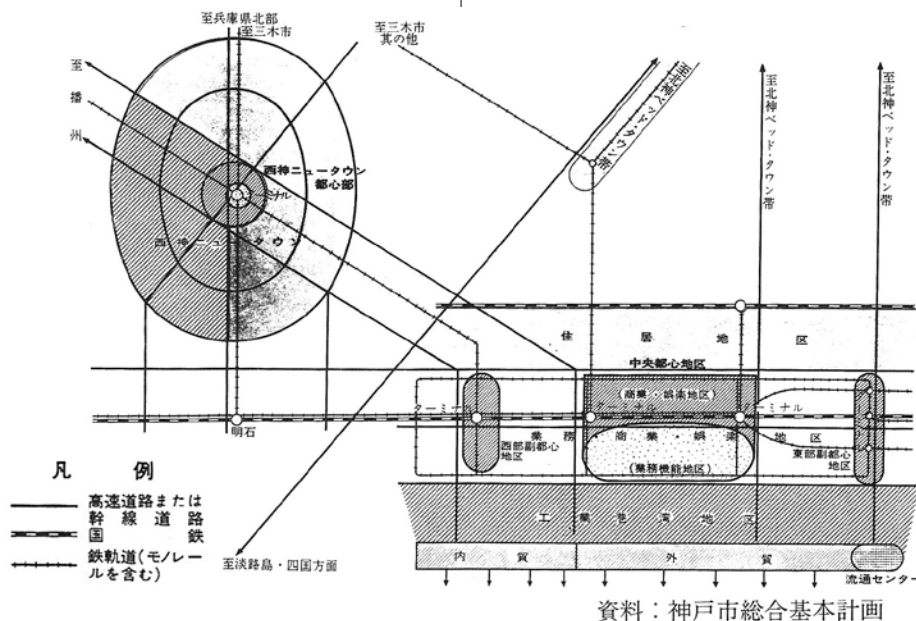


図1. 都心・副都心構成のパターン (神戸市総合基本計画より*)

表 1. 学園都市に関わる構想・計画の変遷
（神戸研究学園都市建設史等を元に作成）

年度	神戸市全体	西神地域	学園都市
S40	神戸市総合基本計画		
S44		西神NT開発基本構想	
S45		西神NT開発計画 西神NT基本計画	
S46		西神NT第2次基本計画	
S47		西神NT起工 西神流通センター計画	
S51	新神戸市総合基本計画		
S52		西神地域土地利用基本計画	
S53			神戸研究学園都市基本構想
S54			神戸研究学園都市基本計画
S55			学園都市中心街区基本計画 神戸研究学園都市都市計画決定 神戸研究学園都市造成工事着工 神戸研究学園都市事業認可
S56			神戸研究学園都市基本設計
S57			神戸研究学園都市計画第1回変更
S58			神戸研究学園都市事業認可変更 住宅用地処分開始(市住宅供給公社) 住区近隣公園着工
S59			住宅用地処分(住都公団)
S60			都市計画道路開通(一部) 神戸研究学園都市への入居開始 小寺小学校開校 太山寺中学校開校 神戸市高速鉄道西神延伸線開通 神戸研究学園都市計画第2回変更 神戸研究学園都市事業認可変更
S61	第3次神戸市総合基本計画		神戸市外国語大学移転開校 県立伊川谷北高校開校
S62		神戸市高速鉄道全線開通	
S63			流通科学大学開校 神戸研究学園都市計画第3回変更 神戸研究学園都市事業認可変更
H1			神戸芸術工科大学開校
H2			県立神戸商科大学移転開校 神戸市立工業高等専門学校移転開校 神戸研究学園都市大学連絡協議会発足 東町小学校開校
H3			神戸留学生会館開設
H7	第4次神戸市総合基本計画		
H8			神戸市看護大学開校
H10			神戸研究学園都市大学交流センター推進協議会発足
H11			ユニバープラザ完成、UNITY開設
H16			県立神戸商科大学が県立大学へ移行
H18			神戸研究学園都市大学交流推進協議会設立

タープランの中で西神地域開発の全市での位置づけや内容が明記された。これら神戸市全体の計画と、

西神地域の計画、学園都市の計画に分類した構想・計画の変遷の概略を表 1 に示す。

昭和 40 年の神戸市総合基本計画で示された神戸市の都心・副都心構成のパターンを図 1 に示す。ここでは、「既成市街地への人口・産業の流入集中過密化を防止し、また、積極的に西神地区に一つの副都心的機能を集中立地せしめる意味においてニュータウンを建設する」と位置づけられた。

これを引き継いだ昭和 51 年の新神戸市総合基本計画では、「基本計画の前提として、180 万人を限度に神戸を計画し地域配分をおこなっており、西神地域 30 万人、北神地域 30 万人、既成市街地 120 万人という容量」*2 を設定し、「2001 年を目標年次として策定され」*2 ている。新神戸市総合基本計画での神戸市総合基本計画図を図 2 に示す。ここで西神ニュータウンの建設は、地域の一体性を高め、分散している農業地域の保全・育成を図るための柱となるべき施策であると位置づけられた。

第 1 次と第 2 次の神戸市総合基本計画で位置づけられた西神ニュータウンの構想は、その後より詳細な調査研究がおこなわれ、昭和 52 年に「神戸市西神地域土地利用基本計画」にまとめられた。この中で西神ニュータウンは、A 地区、B 地区、C 地区の 3 地区に分けられた。それぞれの地区の都市機能配置を表 2 に、西神ニュータウンの総合計画図を図 3 に示す。

表 2. 西神ニュータウンの都市機能配置
（神戸研究学園都市建設誌より*1）

A 地区	B 地区	C 地区	備考
商業・業務中心施設 娯楽施設、行政施設 I P ターミナル 住宅（7万人）	総合福祉施設、文化施設 I P 都市サービス施設 ターミナル 住宅（4万人）	学園、研究所 流通業務団地 総合運動公園 ターミナル 住宅（2万人）	都市サービス施設とは 余暇活動や文化活動を 支える施設で都市型工 業等を含む。

（注）人口は昭和76年を示す。昭和60年人口はニュータウン全体で6万人である。

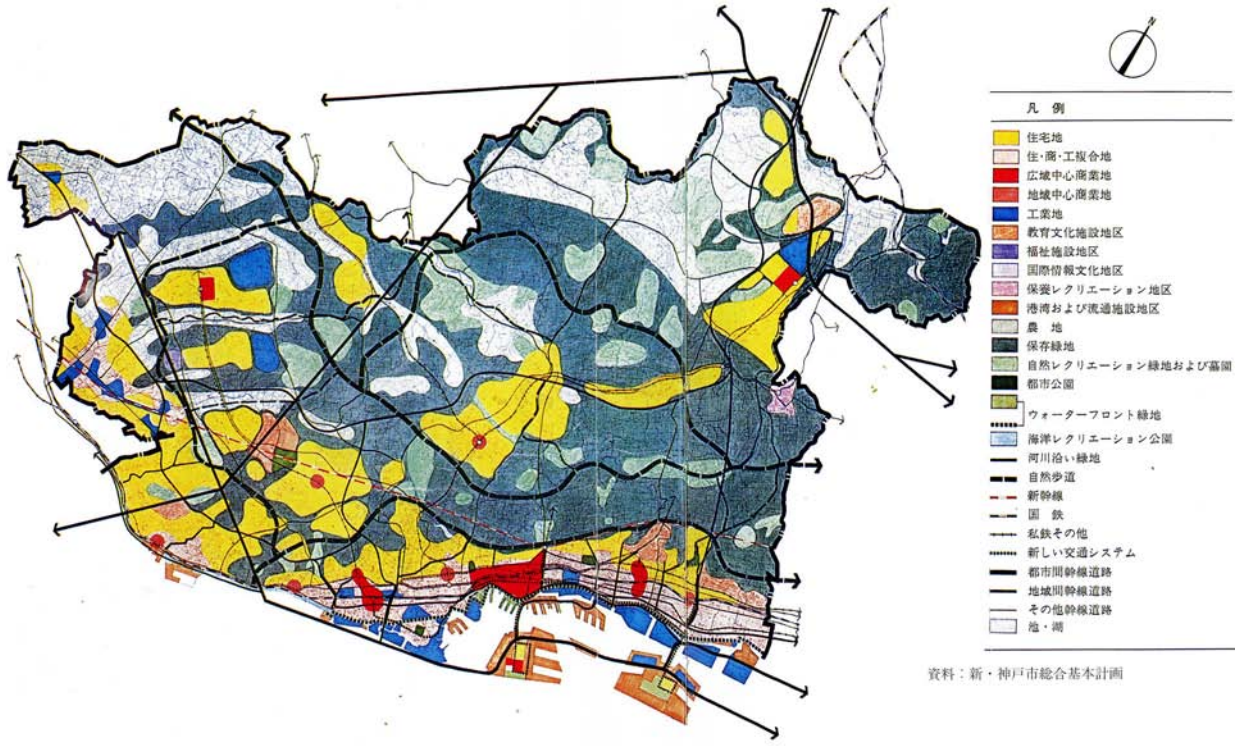


図 2. 神戸市総合基本計画図（新神戸市総合基本計画より*1）

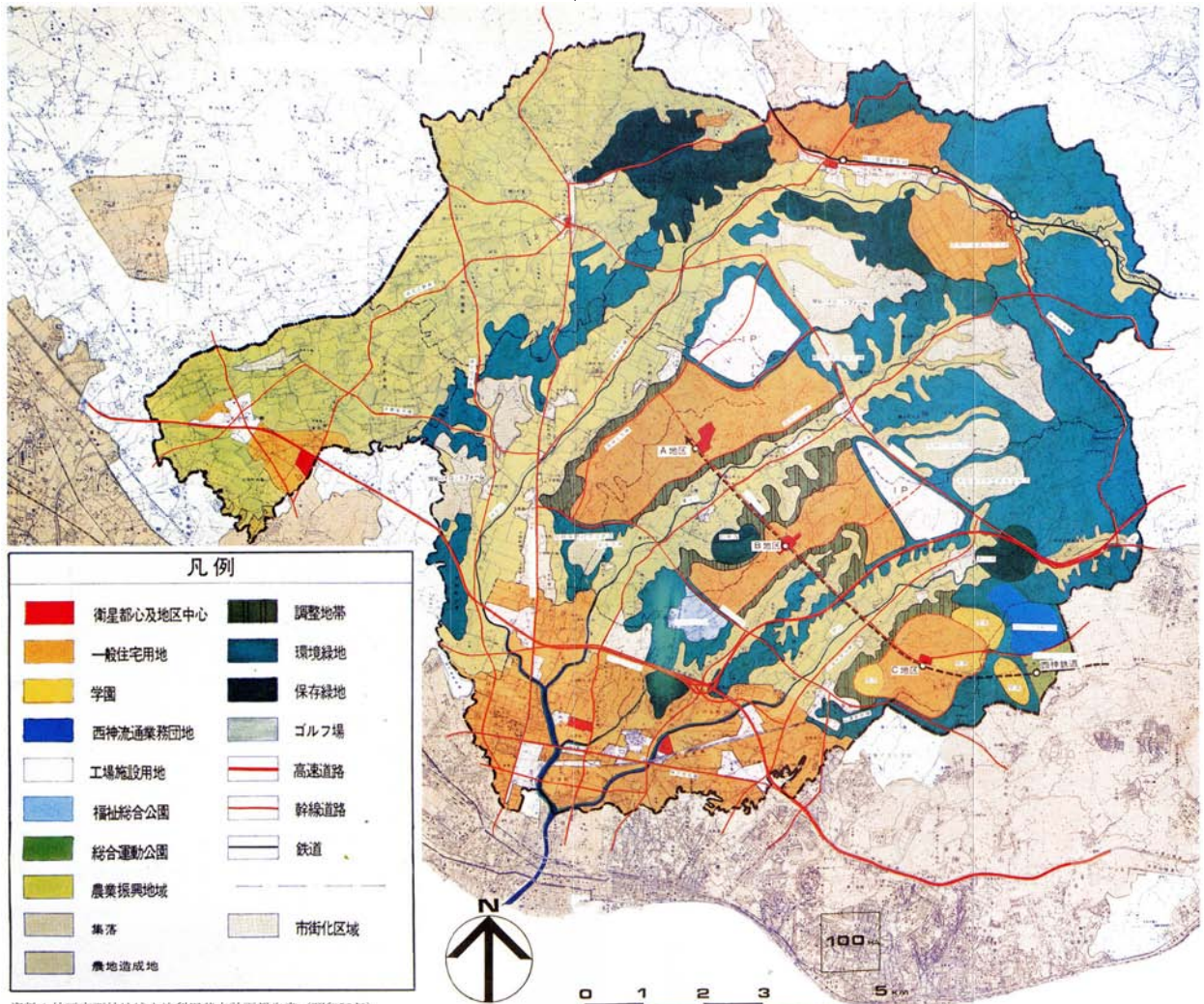


図 3. 総合計画図（神戸市西神地域土地利用基本計画報告書*1）

神戸研究学園都市はこの中のC地区にあたる。C地区は、既成市街地に隣接した区域に設け、人口2万人の住宅で、神戸の将来の社会的・文化的発展の拠点として研究学園都市を設け、研究学園、流通業務団地、総合運動公園といった機能で構成された。研究学園は、関連施設も含めて約250haの規模をもち、文科系・芸術系・工科系・福祉系の各分野を柱とした総合的な学園群とし、この研究学園と住宅地とが融合した都市構成を図り、まち全体が研究学園であるような雰囲気をつくりだすことを目標とした。C地区の構想図を図4に示す。

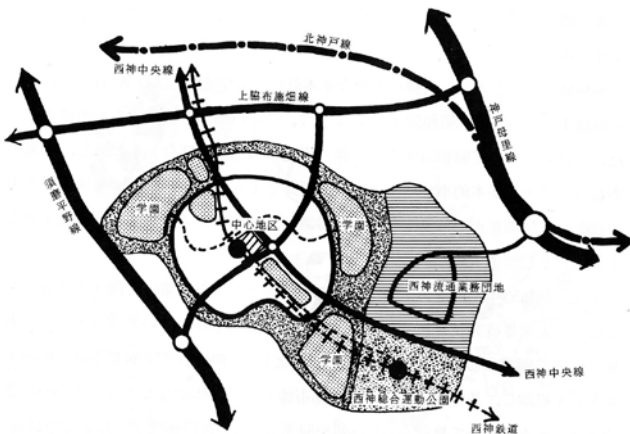


図4.C地区構想図（神戸研究学園都市建設誌より*1）

2-2：学園都市の当初の構想・計画

神戸研究学園都市は、前項で示したように「新神戸市総合基本計画（昭和51年）」に位置づけられ、「神戸市西神地域土地利用基本計画（昭和52年）」によって、受け持つべき都市機能が定められた。これらを受けて昭和52年度に「神戸研究学園都市研究会」が組織され、研究学園都市に関する基本的事項につき調査をおこなうとともに、神戸のもつ地域特性を生かした研究学園都市のあり方が研究・審議され、昭和53年4月に「神戸研究学園都市構想」としてまとめられた。

また、昭和53年度に大学等研究教育施設の立地にかかる基礎的条件についての調査と、神戸研究学園都市の基本計画の策定を目的とした「神戸研究学園都市計画検討委員会」が組織され、基本構想に描かれた都市像をより具体的なものとするために施設計

画に重点を置いて検討をおこない、昭和54年3月に「神戸研究学園都市計画」としてまとめられた。この中で神戸都市圏の研究教育機能の現況と問題点、神戸研究学園都市の役割は、表3のように方向付けられた。その上で、神戸研究学園都市の基本方針として表4の3つのテーマが取り上げられた。

表3. 神戸研究学園都市の計画内容（参考文献6より作成）

神戸都市圏における研究教育機能の現況と問題点	
1)	研究教育機能が既成都市区域及び大阪府下諸都市に偏在し、神戸都市圏では神戸市西部から東播にかけての地域の発展と定住化を妨げている。
2)	大学の規模拡大の進行に対し、人的、物的対応が充分でない。
3)	神戸都市圏において、学術研究活動の交流を活性化するには人材集積や施設面での不足がある。
4)	国際化・情報化に対応するための諸機能が不十分である。
5)	社会各階層からの多様な高等教育需要、例えば、一般社会人のリカレント教育、生涯教育の問題、福祉視点からの社会活動としての高齢者教育の問題に対応するための諸機能が不十分である。
6)	今後も高等教育に対する需要が相当量見込まれ、それへの対応が必要である。
神戸研究学園都市の役割	
1)	神戸都市圏における研究教育環境・条件の設備充実に資する。
2)	都市活動・市民生活の向上に結びつく知識・情報センターとする。
3)	国際港湾都市神戸にふさわしい人材の育成、交流機会の拡大等により進展する国際化への対応を図る。
4)	地域経済の高度化に資する研究開発機能の強化・充実に資する。
5)	市民と研究学園関係者の相互交流を促し、新たなコミュニティの形成に取り組む。

表4. 神戸研究学園都市の基本方針

1・地域主義の指向	神戸における研究教育上の課題に対応し、欠けている分野を補いつつ、地域の社会・文化・経済基盤の強化に役立つ人材の育成と指導的拠点となることをめざす。また、地域に根ざした研究教育活動の全国的・国際的展開を期待する。
2・生涯教育への接近	生涯教育の視点から新しい研究教育の実験場とするため、専門家、市民の意向を充分取り入れつつ、それを可能にする人材集団を積極的に誘致するとともに、目的に沿った活動がしやすいような環境づくりをおこなう。
3・国際性の追求	国際港湾都市神戸にふさわしい国際感覚と国際的視野を身につけた人材の養成を担うとともに、教育・学術・文化の国際交流の機会拡大に努める。また、神戸研究学園都市が、既成市街地からの適度の距離に位置するという立地上の利点を生かしてユニークな学園都市を形成する。

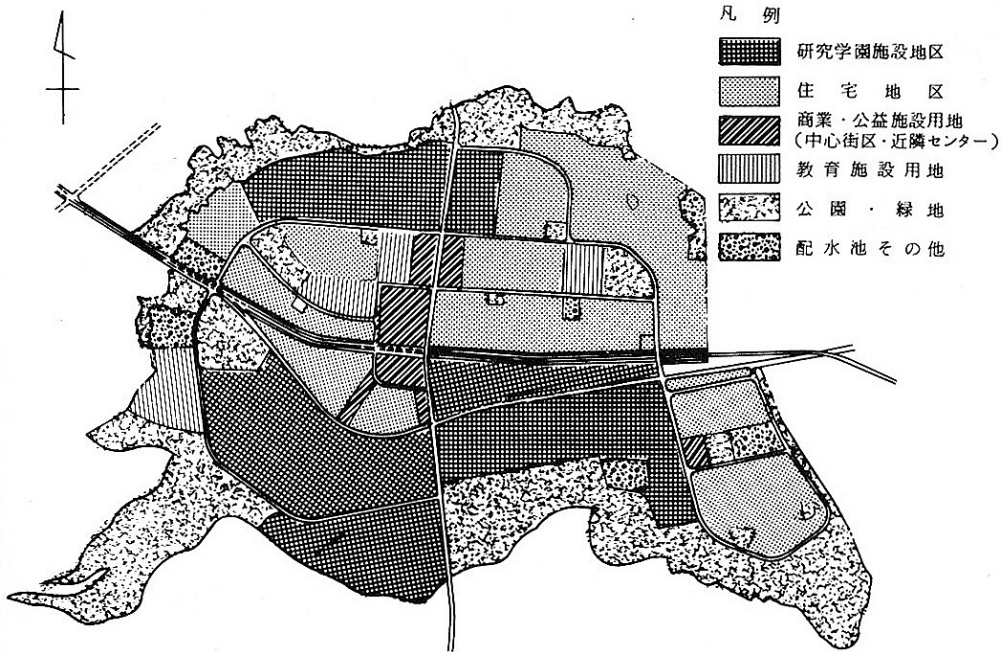


図 5. 神戸研究学園都市の土地利用計画図
(神戸研究学園都市建設誌より)

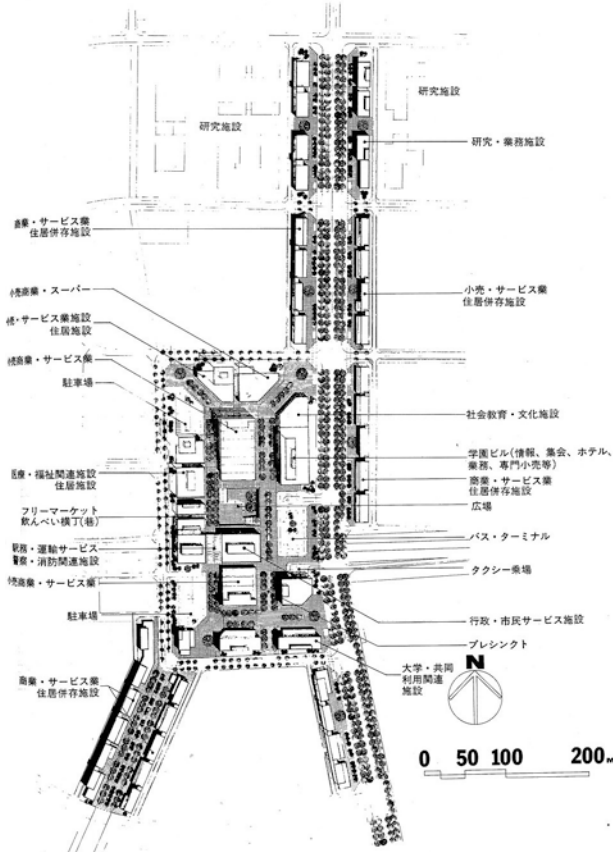


図 6. 中心街区施設配置計画図
(神戸研究学園都市基本計画調査報告書より)

これらを実現する土地利用計画として図 5 が示された。研究学園都市における土地利用を大別すると、「研究学園施設地区」と「住宅地区」に分けられる。両地区の配置については、空間的に一体性をもたせ、



図 7. 中心街区整備構想図
(神戸研究学園都市基本計画調査報告書より)

両地区利用者の円滑な交流を促すため、「研究学園施設地区」を南北 2 地区に配し、その中間部に東西 2 近隣住区からなる住宅地が配置されている。また、高速鉄道西神線の駅舎が都市の中心部に設けられ、これを拠点に各施設地区を有機的に結びつけるゾーンとして「中心街区」が設定されている。「中心街区」は、駅舎をとりまく「中心地区」と都市軸としての「学園通り地区」で構成され、「中心地区」には商業・公益施設、研究教育関連の共同利用施設が配置され、神戸研究学園都市の“顔”として魅力ある都市空間の形成が目標とされた(図 6、7)。また、まちづくりの目標として表 5 の 4 点が設定された。

表 5. 神戸研究学園都市のまちづくりの目標

A) 周辺地域との連携が図られた、一体的なまちづくり	
1)	市営地下鉄西神線の駅と駅前広場の整備、周辺地域とのバス交通網の整備
2)	計画区域を南北と東西に貫通する幹線道路の整備
3)	太陽と緑の道、周辺団地内緑道など緑のネットワークづくり
B) 研究、教育施設と住宅地とがひとつのまとまりをもった魅力的なまちづくり	
1)	計画区域の北部および南部を学園ゾーン、東部及び西部を住居ゾーンとしそれぞれの軸を地区センターで有機的に結合
2)	地区センター内に学生・教職員・住民が交流できる施設を配置
C) 生活関連施設整備と新たなコミュニティの醸成による便利で快適なまちづくり	
1)	高層・中層・低層集合、独立住宅等バラエティに富んだ住戸タイプの供給
2)	商業等広域的サービスの集約化によりサービスの質と量を向上
3)	各住戸と地区センターおよび小学校、公園等を繋ぐ緑道ネットワーク、住区内での通過交通の排除
D) 自然環境との調和を図り、防災・治水対策に万全を期した安全なまちづくり	
1)	雨水の流出増、土砂の流出等による災害を与えないような万全の安全対策
2)	既存溜池の統廃合・整理
3)	周辺団地との緩衝帯機能、景観の保全、文化財の保存、さらに防災的な見地から計画地の周辺緑地については現況のまま保存

2-3：学園都市の計画の変更

神戸研究学園都市の土地利用計画は、事業開始後における鉄道計画、広域道路計画等の他の公共施設計画の具体化、大学等の進出計画の進展に対応するため変更されてきた。当初の計画は、昭和55年に新住宅市街地開発事業として都市計画決定された。当初の土地利用計画図を図8に示す。図5の土地利用計画を基礎としたものになっている。

第1回の計画変更は、昭和57年に神戸市高速鉄道西神線（名谷～学園都市）が地方鉄道法に基づく免許を取得したことによりおこなわれた。第1回変更後の土地利用計画図を図9に示す。また、神戸市外国語大学の移転計画が進展し、大学敷地の面積、形状等の調整がおこなわれた。その結果、鉄道用地と道路用地、大学敷地の一部が決定されている。

学園都市構想（昭和53年）では、全体計画380haとしており、このうち276haが1期計画として昭和55年以降事業をおこない、事業区域の南側にある残りの104haは2期計画区域として大学等の学園施設用地となっていた。昭和59年頃、県立神戸商科大学

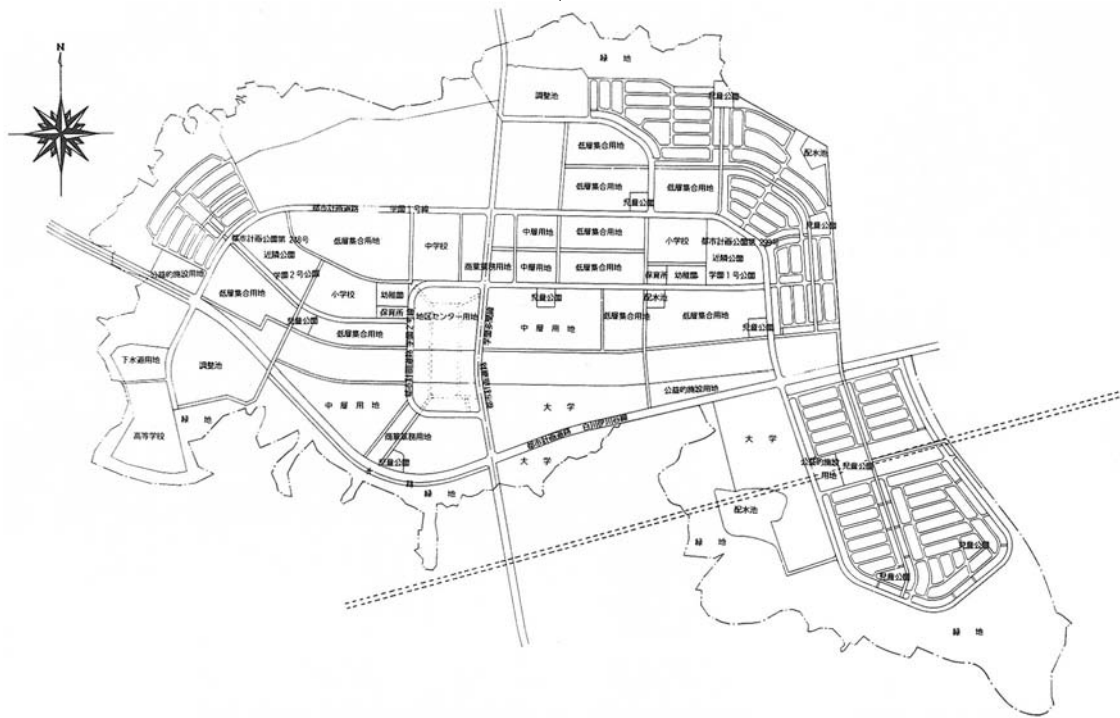


図 8. 当初土地利用計画図
（昭和55年。神戸研究学園都市建設誌より）

と神戸芸術工科大学の進出が確定したために2期計画が盛り込まれ、第2回の計画変更がおこなわれた。変更後の土地利用計画図を図10に示す。

昭和61年に本州四国連絡道路と山陽自動車道を

接続するアクセス道路として西神自動車道の計画が策定された。研究学園都市を通過する西神自動車道が団地に及ぼす土地利用面、住環境面への影響を可能な限り少なくするよう、隣接する神戸流通業務団

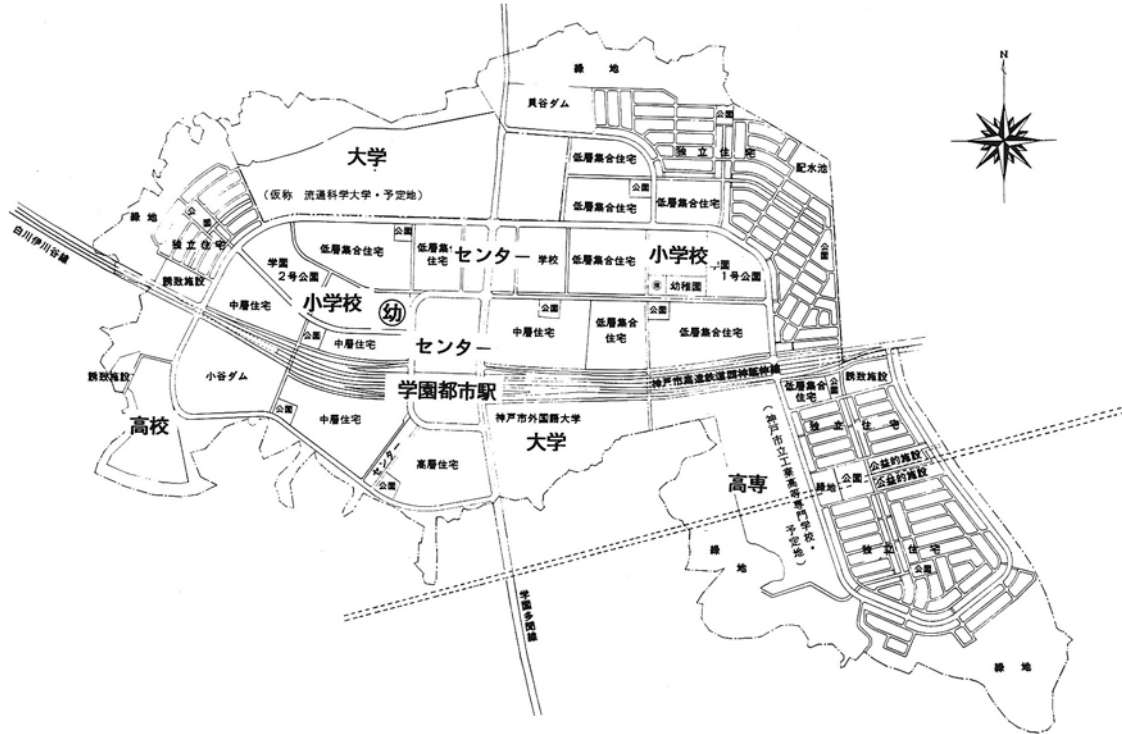


図9. 第1回変更後の土地利用計画図
(昭和57年。神戸研究学園都市建設誌より)

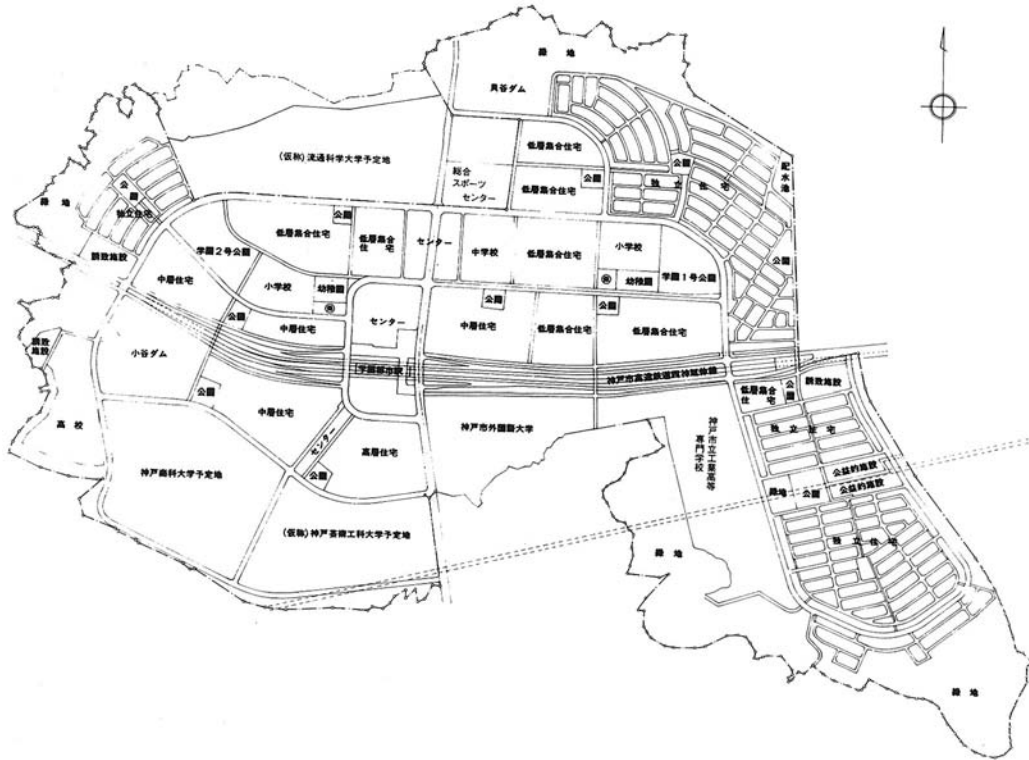


図10. 第2回変更後の土地利用計画図
(昭和60年。神戸研究学園都市建設誌より)

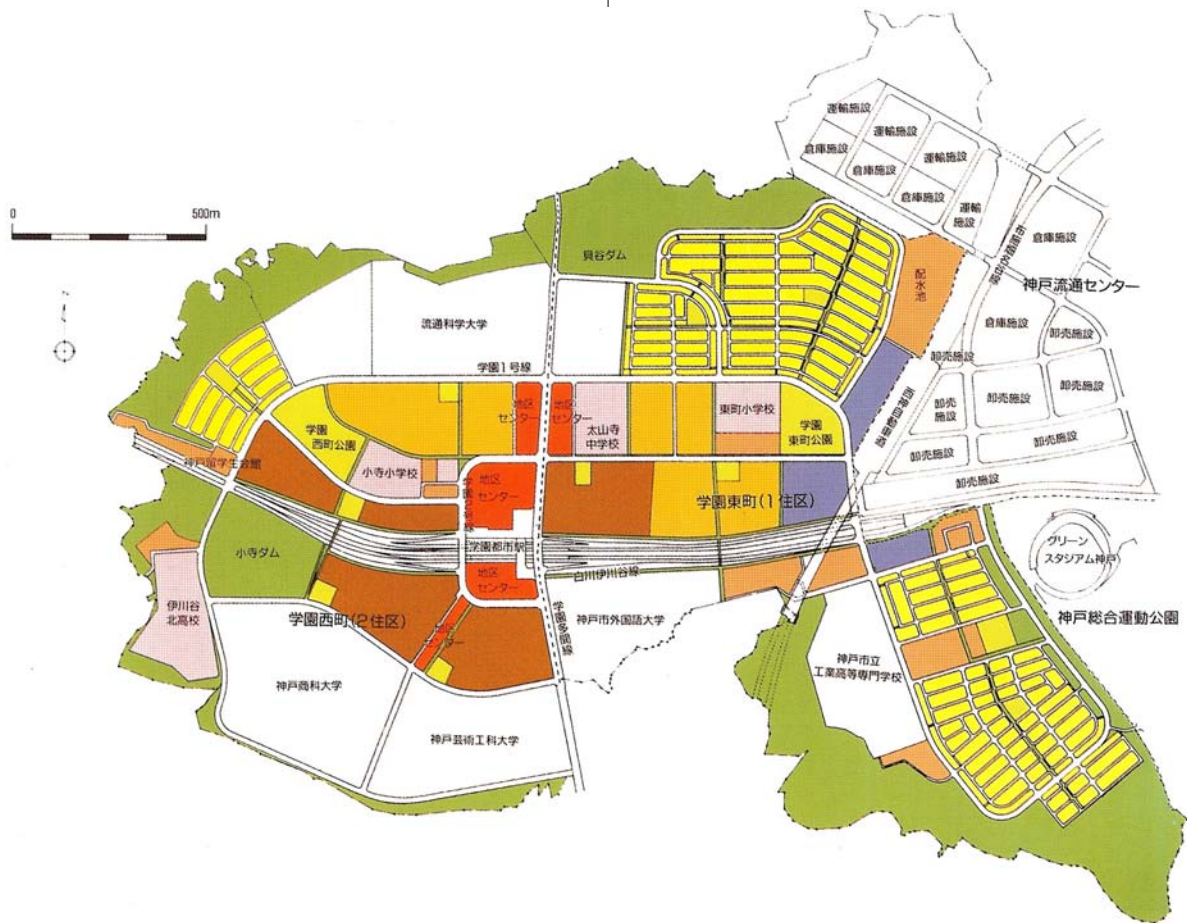


図 11. 現行土地利用計画図
(昭和 63 年。神戸研究学園都市建設誌より)

地と一体的に見直しをおこない、第 3 回の計画変更がおこなわれた。変更後の現行土地利用計画図を図 11 に示す。

(3) 現行計画の特徴

3-1. 公園・緑地の配置

公園・緑地の配置計画図を図 12 に示す。公園や緑

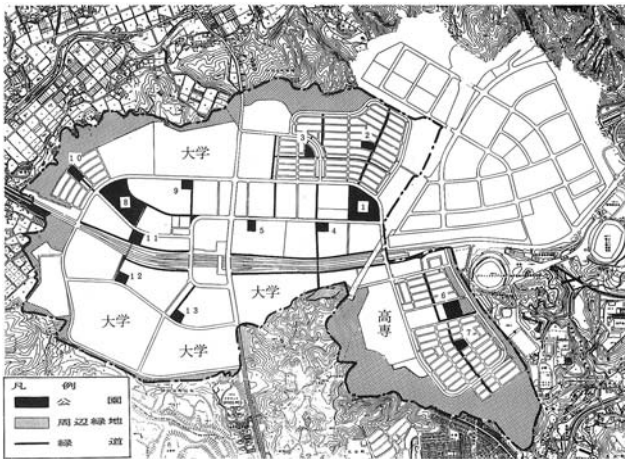


図 12. 公園と緑地の配置計画図
(神戸研究学園都市建設誌より)

地の計画は、1 人当たり 10 m²以上の公園・緑地と、近隣公園・児童公園については 1 人当たり 6 m²以上を整備することが目標とされた。そして、2つの近隣公園と 7つの児童公園が整備され、周辺緑地と合わせると合計で 68.6ha となった。神戸研究学園都市全体で 34.3 m²/人となった。

3-2. 大学等の配置

昭和 52 年の学園都市基本構想等において、神戸研究学園都市の教育研究機能の整備・充実の方向として、「地域主義の指向」「生涯教育への接近」「国際性の追求」を基本テーマとして設定している。これらを実現するために、「社会科学・国際科学系」「理学・工学系」「芸術・教育系」の 3 学科群構成とし、総合大学に相当する 3,000 人/学年の学生数が想定された。この他、大学院や研究所、専修学校等の誘致が計画された。

3-3. 景観計画

地区の景観ストラクチャーを構成する要素として「点・線・面」に分類している。これら3つの景観構成要素のうち、特に重要であるものを「景観形成拠点」「景観形成軸」「景観整備重点地区」として位置づけた。景観ストラクチャーを図13に示す。

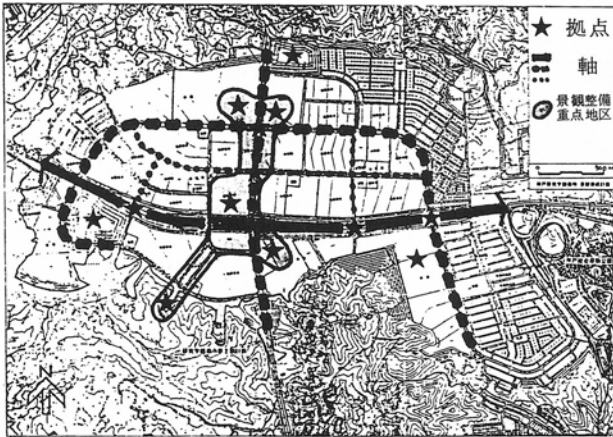


図13. 景観ストラクチャー（神戸研究学園都市建設誌より）

3-4. 住宅の配置

神戸研究学園都市の住宅地として、独立住宅地と低層集合住宅地、中高層集合住宅地が組み合わされた。このうち、独立住宅は主に宅地分譲方式でおこなわれ、低層集合住宅地は神戸市住宅供給公社と民

活コンペ方式でおこなわれ、中高層集合住宅は神戸市住宅局と神戸市住宅供給公社、住宅・都市整備公団（現都市再生機構）によっておこなわれた。住宅供給主体別の住宅配置図を図14に示す。

3-5. 中心街区・学園通りの計画

神戸研究学園都市の中心街区は、学園都市全体の利便に供する施設で構成され、学園都市の住民はもとより、学園関係者の都市活動の拠点となる地区として位置づけられた。

大学等が集積する学園都市のアカデミックな雰囲気



図15. 中心街区のイメージと現行配置図（神戸研究学園都市基本計画調査報告書、神戸研究学園都市建設誌より）

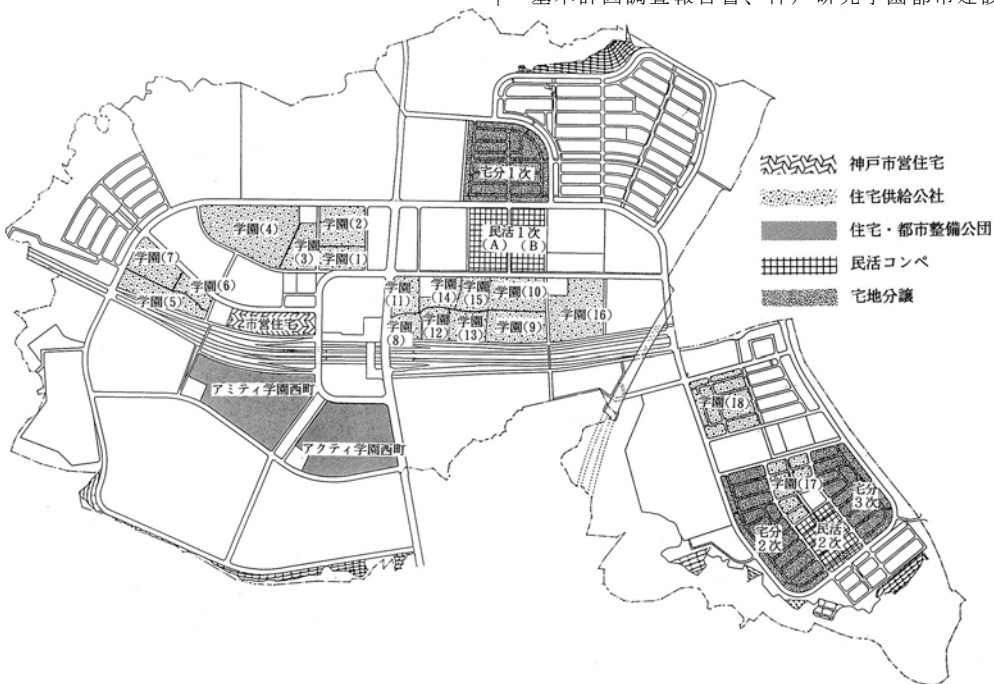


図14. 住宅供給主体別の住宅配置図（神戸研究学園都市建設誌より）

気のイメージを形成するものとして、「賑わい」「若々しさ」「明るさ」を備えた空間形成が求められた。駅を中心とする中心地区は、商業・業務系のサービス施設と駅前広場から成り、住民や訪れる人々の集積する活動中心として計画された。そして、その外側に配置される学園通りには、「研究学園地区」と「住宅地区」及び「中心地区」を結びつける機能が期待され、「出会い」や「寄り道」など住民と学生、教員が行き交い、ふれあう学園都市の都市軸を形成するものとして計画された。中心街区のイメージと現行配置図を図15に示す。

学園北通りは、中心地区から流通科学大学、神戸市看護大学への学生・教員動線として計画されている。また学園南通りは、兵庫県立大学と神戸芸術工科大学への学生・教員動線として計画されていることが分かる。

昭和54年の神戸研究学園都市基本計画調査報告書では、神戸研究学園都市内の学生住宅供給計画について触れている。そこでは、神戸研究学園都市の大学学部・大学院の学生数の合計を12,600人と設定し、その内自宅外学生を40%の約5,000人と想定している。この5,000人の内、通学時間20分以内に45%にあたる約2,300人が居住する想定をおこなっている。つまり、学生数の18%、学園都市居住人口の10%にあたる約2,300人の学生住宅の供給をおこなうとしている。同様に、教職員の住宅についても想定をおこなっており、合計約4,400人の教職員の内、10%の440人に対する住宅供給をおこなうとしている。

神戸研究学園都市の開発前（昭和49年）の航空写真と平成14年現在の地図を重ねあわせた図を図16に示す。ある程度元の地形を生かしつつ、開発がなされたことが読み取れる。

3-6. 学生・教職員の住宅計画

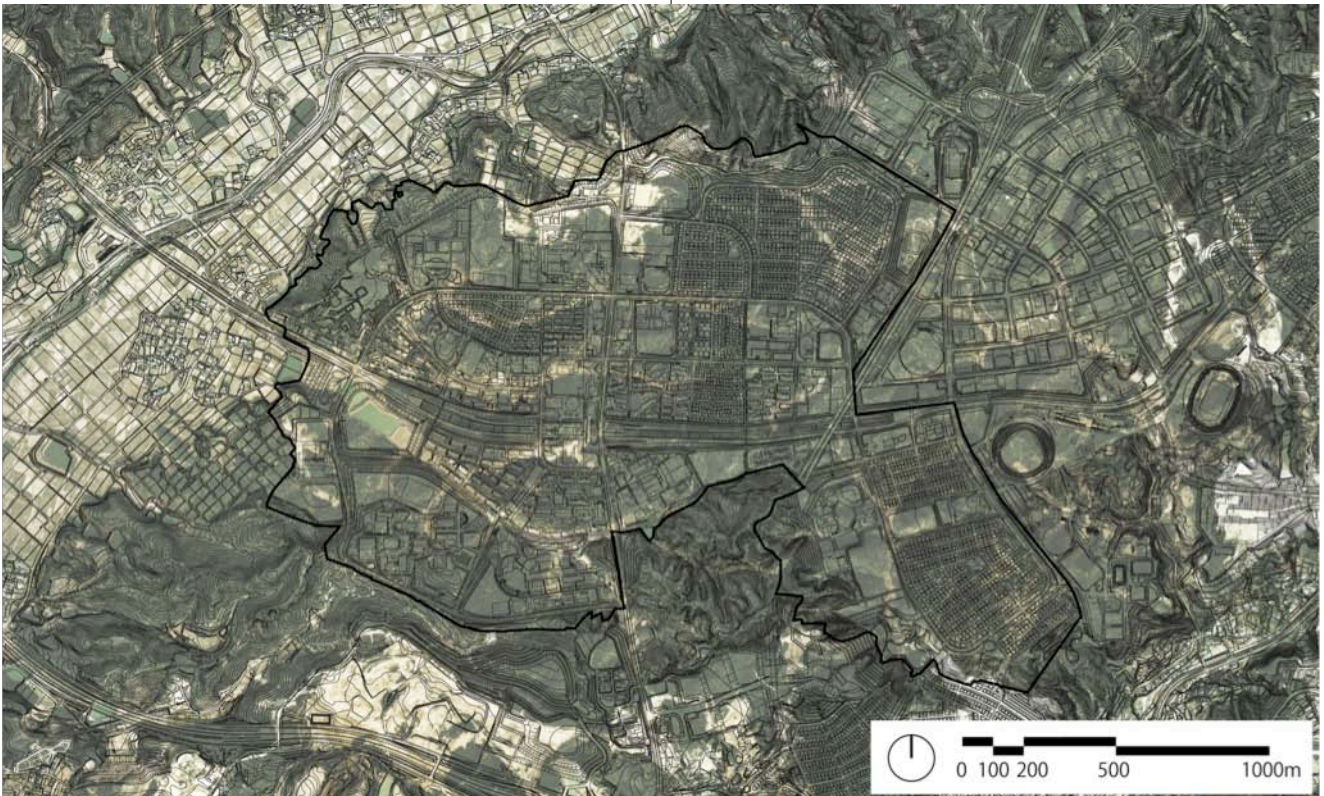


図16. 開発前の航空写真とH14年地図の重ねあわせ図

（4）神戸研究学園都市の現状

4-1：住宅地の現状

現在の神戸研究学園都市の施設や住宅等の配置を示したものが図17である。

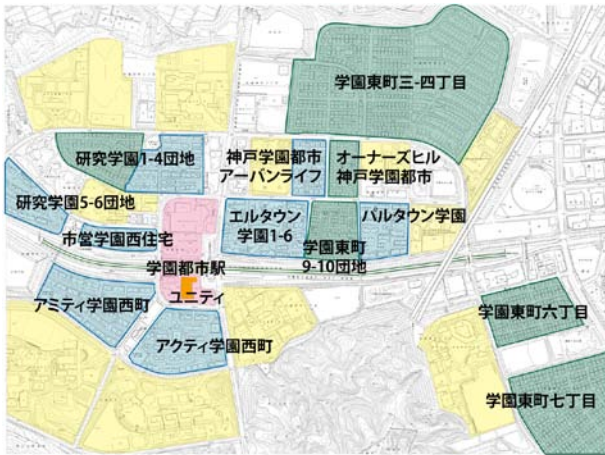


図17. 戸建て住宅・集合住宅等の配置図
赤：商業施設 青：中高層集合住宅
黄：教育研究施設 緑：戸建て住宅

写真1は学園都市駅前にあるユニバープラザの屋上から神戸研究学園都市全体を俯瞰したものである。駅前に中高層集合住宅が建ち並ぶ様子が伺える。

3-4で述べた通り、神戸研究学園都市では街区ごとに異なる主体が住宅地開発をおこなっており、それぞれに統一されたまちなみが形成されている。例えば、ミサワホームが開発した「オーナーズヒル学園都市（写真2）」では、「人が人や自然とゆたかにふれあえるまちづくり」をコンセプトに、街区内にコミュニティセンターやコートヤードを設置し、電線の地中化など景観に配慮したまちづくりを進めている。また、神戸研究学園都市内の4つの地区で建築協定が締結されており、景観に対する意識は比較的高いといえる（写真3,4）。

また、3-3の「景観ストラクチャー（図13）」に示された景観軸・景観拠点を確認すると、緑道（写真3）や駅前整備等が計画に基づき整備されたと考えられる。しかしながら、これらの要素は周囲環境とのつながりが薄く、地区の景観ストラクチャーが上手く機能しているとは言いがたい。



写真1：ユニバープラザの屋上から



写真2：オーナーズヒル学園都市



写真3：緑道（景観形成軸）



写真4：ユニバードーム（駅前景観形成拠点）

4-2：教職員及び学生の居住状況

3-5で述べたように、学生・教職員の通学通勤用の道として駅前中心地区から学園北通り、学園南通り（写真5）が計画された。これらの通りが計画通りに利用されているかどうかを把握するために観察調査をおこなった。その結果を図18に示す。



図18：研究教育機関配置図
及び当該研究教育機関の学生通学ルート図

計画当初、学園北通りの利用は流通科学大学と神戸市看護大学、学園南通りの利用は神戸芸術工科大学と兵庫県立大学を想定していた。それを裏付けるように、神戸市看護大学以外の3大学の正門は学園北通り、学園南通りに面して設けられている。

観察の結果、流通科学大学への通勤・通学に学園北通りが使われていたが、それ以外は別の道が使われ、学園南通り（写真5）はほとんど使われていないことが明らかになった。

神戸市看護大学の場合、正門は学園北通りから遠い西側に設けられているため、図18の通学ルートが最短ルートとして利用されるようになったと考えられる。また、同大学サイトにも図18のルートがアクセス方法として掲載されている。

兵庫県立大学には学園南通りの一本西にある車道（写真6）が、神戸芸術工科大学には駅の正面出口から直接つながる道が選択されている。学園南通りが利用されない原因の一つに、学園都市駅の主要出口が学園南通りとは逆方向にあること、たとえ学園南通り側に出たとしても直接アクセスしにくいことがあげられる。



写真5：学園南通り



写真6：兵庫県立大学学生の通学風景

4-3：教職員及び学生の居住状況

当該研究教育機関に通学・通勤する学生や教職員の居住状況を把握するためアンケートを実施した。アンケート内容は、1) 全教職員数と学園都市内居住者数、2) 全学生数と下宿生数及び学園都市居住者数である。個人情報扱うこともあり、アンケートの回答を得ることができたのは、表6に示した通り、教職員、学生ともに4校である

表6：アンケート回答状況*3

	教職員	学生	(留学生)
兵庫県立大学学園都市キャンパス	○	○	×
神戸市立外国語大学	×	×	×
神戸市看護大学	○	○	○
流通科学大学	×	○	×
神戸芸術工科大学	○	○	○
神戸市立工業専門学校	○	×	×

教職員：教職員の居住地データ
学生：学生の居住地データ
(留学生)：留学生のデータ

得られた結果を表7、表8に示す。教員と学生の回答校が異なることや、留学生の内訳の有無など、正確なデータとは言い難いが、一定の傾向を読みとることはできる。また、表7、8をもとに作成したグラフが図19、図20である。

表7：教職員の居住状況（単位：人）

	教員		職員	
	総数	学園都市	総数	学園都市
兵庫県立大学学園都市キャンパス	111	15	37	1
神戸市看護大学	59	23	15	1
神戸芸術工科大学	92	3	75	7
神戸市立工業専門学校	95	5	33	0

表8：学生の居住状況（単位：人）

	学生			(うち留学生)
	総数	下宿生数	学園都市	
兵庫県立大学学園都市キャンパス※	2114	979	63※	?
神戸市看護大学	416	140	20	?
流通科学大学	4093	805	76	33
神戸芸術工科大学	1697	562	73	19

※12名の自宅生が含まれている

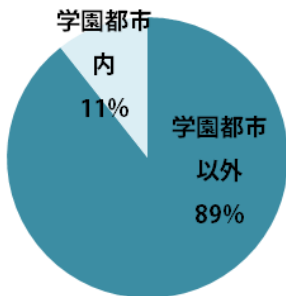


図19：教職員の居住地（平成21年度現在）

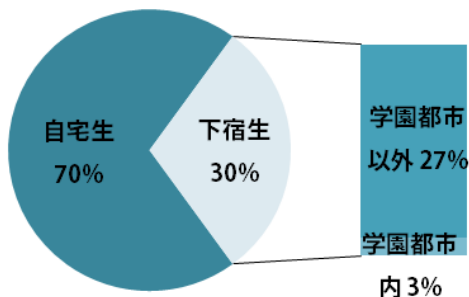


図20：学生の居住地（平成21年度現在）

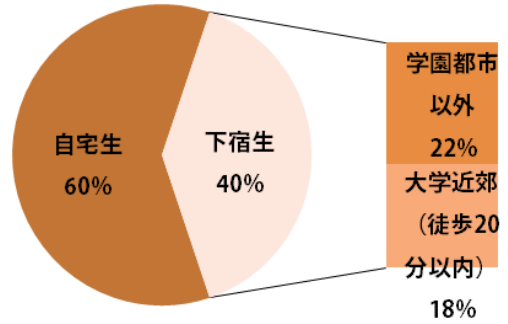


図21：昭和54年の学生居住者数の想定
（神戸研究学園都市基本計画調査報告書より作成）

3-6で述べたように、昭和54年の基本計画では、学生・教職員の神戸研究学園都市内居住者数は、全教職員の10%、全学生の18%と想定していた。アンケートの結果、教職員の学園都市内居住者の割合は全体の11%で想定数とほぼ一致した(図19)ことがわかる。しかし、学園都市内に下宿している学生は全体の3%にとどまっており(図20)、昭和54年に想定(図21)された18%には全く追いついていない。

この要因の一つに、神戸研究学園都市内に学生向け住宅が非常に少ないことがあげられる。想定されていた単身者用住宅は、実際にはほとんど開発されなかったようだ。

神戸芸術工科大学の場合、下宿生の多くが神戸研究学園都市外の近郊地域に居住している^{*4}。そこで、神戸芸術工科大学の下宿生に話を聞いたところ、徒歩圏内での通学を希望していたが、神戸研究学園都市内には単身者用住宅の数が少なかったこと、神戸研究学園都市内にある単身者用住宅は他地域と比較して家賃が高かったことなどが理由としてあげられた。

4-4：地域と研究教育機関との連携

UNITYの計画と役割や当該研究教育機関と地域との連携の実態について、神戸学園都市大学交流協議会の高濱哲哉氏と伊藤順造氏^{*5}と西神ニュータウン研究会代表の大海一雄氏^{*6}にヒアリングを実施し、次のことが明らかになった。

・UNITYの設立の経緯

当初、小規模の単科大学を集めて総合大学化することが基本構想にあったため、昭和60年に5大学1高専の職員の共通課題の研究、連絡、運営、親睦を図るため、「神戸研究学園都市5大学協議会」を設置した。これをきっかけに大学連携が始まり、平成2年に「神戸研究学園都市大学連絡協議会」が立ち上がった。

そもそもUNITYの施設（ユニバープラザ）は、6階建てで建設する予定だったが、平成7年の阪神淡路大震災により計画が見直され、新たに震災復興住宅が加わり、現在の地上18階地下2階建てとなった。共同研究室、共同保健室、図書館、音楽ホール、にぎわい施設など、計画されていた施設の一部はいまだ実現されていない。

その要因として、神戸市がユニバープラザに盛り込みたいと意図していた文化交流等の機能が、研究教育機関の求める機能とうまく一致しなかったこと、阪神淡路大震災の発生により計画の見直しを余儀なくされたことなどがあげられる。しかし、公開講座の開設、生涯学習への対応、単位互換制度、科目等履修生の導入、図書館ネットワークの整備などは実現しており、ハード面では計画通りに進んでいないが、ソフト面では計画通りに進んだともいえる。

・学園都市内教育機関と地域との連携

現在、ユニティでは学園都市内教育機関と地域との連携を図るために単位互換講座と公開講座を実施している。公開講座の参加者は神戸市内（西区、垂水区、須磨区、北区、東灘区、灘区）全域にわたっており、姫路市、川西市など遠方から足を運ぶ参加者もいる。大学や高専の教員による専門的な講座であるため、受講者の満足度は高く受講者数も安定している。今後、地域の参加者を増やすためには、テーマの工夫や地域への周知等が必要と考えられる。

各研究教育機関の連携により単位互換講座の制度は整備されたが、それぞれの講義時間が異なること、移動時間がかかること、などの理由により学生が希

望した講座を受講出来ないという問題が起きている。単位互換の曜日を固定して受講しやすくするなど検討が現在進められている。

少子化や全入時代の到来など、現在の研究教育機関を取り巻く状況は事業計画が策定された時と大きく異なってきている。計画当時は“地域連携”という発想はほとんどなかったが、今は研究教育機関が地域に何を貢献できるのか考えることが求められている。

（5）まとめと今後の展望

神戸研究学園都市の開発当時の計画と現状を比較した結果、次のことが明らかになった。

- 1) 計画当初、地域連携の発想がほとんどなかった
- 2) 学生・教職員の出会いや地域の景観軸として計画された動線は想定通りには使われていない
- 3) 学生や教職員が徒歩20分圏内に居住できるよう住宅供給数の計画があったが、単身者向け住宅はほとんど建設されなかった。したがって、神戸研究学園都市内に居住している教職員数は、ほぼ想定通りであったにもかかわらず、同学生数は想定数に及んでいなかった。
- 4) UNITYは研究教育機関の連携として全国に先駆けて設けられた組織で、阪神淡路大震災の発生などにより一部施設計画（ハード面）の見直しがあったものの、ソフト面では計画通り進められている。

「学園都市のアカデミックな雰囲気づくり」がうまく進まなかった背景の一つに、地域連携の視点がなかったことが考えられないか。そのため、開発段階では家族世帯が快適に居住できることに力点が置かれ、当該教育機関と地域とを結びつける様々な仕組みは後回しになったのかもしれない。

最初に述べたように、今日の研究教育機関は、地域連携や社会貢献が強く求められている。今後は、研究学園都市ならではの雰囲気づくりに力を入れ、地域住民が当該研究教育機関に親しみをもてるよう、例えば次のような取り組みが考えられる。

1) 学園通りの見直し

機能していない「学園通り」を見直し、想定されていたような地域と学生との出会いの場を設けることを検討する。例えば、学園通り沿いに学生の作品を展示・販売、ゼミ利用可能なスペースを設け、通勤通学ルート以外で学生が滞留できる場所をつくることなどが考えられる。

2) 学生が住みやすい環境づくり

UR都市機構や神戸市が管理する賃貸住宅の一部を当該研究教育機関が借り上げ、必要な学生に安く提供する。さらに、そこに入居した学生には定期的に地域活動に参加することを義務づけるなど、学生が地域に関わるしくみをあわせて検討する。

3) 地域住民への情報発信

当該教育機関と地域を結びつけるためには、より細やかな地域に向けた情報発信が大切である。そのため、当該研究教育機関の情報をUNITYに集約し、UNITYのサイトや学園都市駅や地域の掲示板の活用、小中学校でのチラシ配布などにより、分かりやすく地域に伝えることを検討する。

4) 地域住民へのサービスの提供

すでに、図書館や食堂などの開放をおこなっている研究教育機関も多いが、地域住民にとっては気軽に利用しにくい雰囲気もある。そこで積極的に公開講座やイベント等をおこない、地域住民が気軽に利用できる環境を整える。

以上、本稿では当初マスタープランと現状の比較を通じて今後の研究教育機関との地域の連携についての考察を進めてきた。今後は、具体的な提案につながるよう、裏づけとなる調査を進めていきたい。

【脚注】

- *1 参考文献9)より引用
- *2 参考文献9)より引用。元は「新・神戸市総合基本計画」の記述である。
- *3 保証人住所と学生の現住所が異なっている場合、その学生を下宿生とみなした。ただし、兵庫県立大学の場合、正確な下宿生数、自宅が学園都市内にある通学生数（12人）が確認できた。神戸芸術工科大学と神戸市看護大学の場合、留学生の確認ができた。
- *4 神戸芸術工科大学の場合、個人を特定しない形で居住地の町名データを得ることができた。
- *5 2009年7月1日に、神戸学園都市大学交流協議会にてヒアリングをおこなった。
- *6 2009年7月24日に神戸学園都市大学交流協議会にてヒアリングをおこなった。

【参考文献】

- 1) 神戸市企画局、『新・神戸市総合基本計画』、S51
- 2) 西神地域土地利用基本計画策定委員会、『神戸市西神地域土地利用基本計画 報告書』、S52
- 3) 神戸市開発局（株）野村総合研究所、『神戸研究学園都市基本構想 調査編』、S53
- 4) 神戸市開発局、『神戸研究学園都市基本構想』、S53
- 5) 神戸市開発局庶務課、『神戸研究学園都市の構想』、S54
- 6) 神戸市、『神戸研究学園都市基本計画調査報告書』、S54
- 7) 兵庫県、『兵庫県学園都市群に関する基本構想』、S55
- 8) 神戸市開発局計画課、『神戸研究学園都市景観形成計画』、S59
- 9) 神戸市開発局、『神戸研究学園都市建設誌』、H6
- 10) 神戸研究学園都市大学交流推進協議会、『UNITY（ユニティ）10周年記念誌』、H21